

## 事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	事業群⑥⑦⑧:水産部水産加工流通課
施策名	(1) 水産業の収益性向上に向けた取組の強化	課(室)長名	事業群⑥⑦⑧:岩田 敏彦
事業群名	⑥ 輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築	事業群関係課(室)	
事業群名	⑦ 海外で評価される魚づくり		
事業群名	⑧ 高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築		

### 1. 計画等概要

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

##### 《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

- ⑥東アジアのほか、北米・南米、東南アジア、中東等への販路や輸出品目の拡大に加え、民間企業の円滑な輸出に向けた情報提供などの支援や海外への輸送ルートの構築、魚の取扱いについての現地スタッフ教育等に県・関係市町・輸出関係者が連携・協力して取り組むことにより、輸出拡大を図ります。
- ⑦海外市場を開拓する潜在力がある、本県の高品質で安全・安心な養殖魚の輸出拡大を図るため、対象国の消費者動向などのマーケティングに基づき、県・関係市町・輸出関係者・養殖関係者が連携・協力し、海外で評価される養殖魚の生産体制づくりに取り組みます。
- ⑧高度な衛生管理による岸壁と荷捌所の整備を行い、国の衛生管理基準に基づいた衛生管理マニュアルによる衛生対策やHACCP等の普及への取組を支援するほか、産直販売などによる流通コストの削減や関連施設の整備に取り組みます。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
⑥水産物輸出額(関係団体分)	30億円	11億円	17億円	—	⑥本県では、東アジアを中心に北米・東南アジア・中東等に対して、本県産の活鮮魚や加工品等の輸出を行い、平成26年度の輸出金額は11億円となっている。今後、国内での水産物需要の漸減が見込まれる中、海外からは高品質で安全安心な国産水産物、特に、計画的な供給が可能な養殖魚に対する需要が高まっていることに加え、養殖魚に天然の鮮魚を組み合わせた供給が求められていることから、年間を通じて多種多様な鮮魚を供給可能な本県の強みを活かしつつ、現地ニーズに対応した鮮魚等の確保や養殖魚の品質改善、安定供給のための増産体制の構築、輸出に対応した衛生管理体制の充実、更なる販路拡大等に取り組むことにより、水産物輸出額を19億円増の30億円に設定。
⑦海外ニーズを踏まえた製品開発(養殖魚)を行い輸出につながった件数(累計)	15件	—	—	—	⑦海外ニーズを踏まえた製品開発による輸出の創出については、H28年度以降に取り組むこととしておりH27年度の実績はなし。
⑧HACCP等認定加工場数(累計)	12件	5件	5件	—	⑧本県において、対米国HACCPの認定を受けている加工場は5件であり、対EU・HACCPの認定を受けている加工場はない状況である。今後、海外ニーズに合った養殖魚をつくり、実際に輸出するにあたって、輸出先国によっては、HACCPを取り入れた衛生管理が必要となる場合がある。そのため、新たに輸出向けの養殖魚づくりを行う養殖業者のうち、HACCPを取り入れた衛生管理が未整備の業者について、体制の整備に対する支援を行う。
<b>事業群の進捗状況</b>					—

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

##### 《取組項目及び現状と課題》

i) 東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等への輸出拡大(事業群⑥)

- 平成19年5月に「長崎県水産物輸出戦略会議」を設立し、水産物輸出戦略を策定。当該戦略では、本県水産物の輸出事業を効率的かつ効果的に展開し、適正な魚価の形成を図り、多様な漁業生産体制の維持・強化や、民間と行政がそれぞれの役割を分担し、連携・協力して取り組むことによる生産者所得向上を目指すこととしている。
- 本県の地理的優位性等を活用し、東アジアを中心に展開しつつ、より広範な海外活力を取り込むため、北米・南米、東南アジア、中東等へも展開を見込んでいる。
- 品目は、対象国の需要に応じて、魚価の向上に寄与する活鮮魚や資源に余裕のある天然ブリ等の冷凍魚のほか、付加価値の高い水産加工品、生産量が多く安定供給が可能なマグロ、ハマチ、マダイ等の養殖魚とし、富裕層や中・高所得者層等の外食・業務用のマーケットを対象としている。
- この戦略に基づき輸出事業に取り組んでいる「長崎県水産物海外普及協議会」の平成27年度の輸出額は12億円(前年比約130%)であった。このうち、約7割は中国向けである。
- 今後、更なる販路拡大、特に中国向けへの販路拡大を図るうえでは、需要が高い養殖クロマグロの生産拡大と輸送方法が課題と考えられる。

<p>ii) 民間企業の輸出促進に向けた情報提供などの支援(事業群⑥⑧)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県水産物の更なる輸出拡大を図るため、輸出を行っている、又は関心のある民間企業や団体等を会員とした「長崎県水産物輸出連絡会議」を平成26年11月に設置。</li> <li>・会員は、県内加工業者のほか、日本貿易振興機構(ジェトロ)長崎事務所、日本政策金融公庫長崎支店、十八銀行、漁協、流通業者、長崎県、市町等の44団体。</li> <li>・国や県の補助事業、各団体が実施する支援制度や取組等についての情報提供のほか、輸出に関する相談への対応、HACCP<sup>※</sup>等の衛生管理向上を目指すための講習会の開催等に取り組み、支援を行っている。</li> <li>・今後、水産物の輸出を促進するためには、加工業者等の衛生管理に対する意識の向上を図ることが重要となる。</li> </ul> <p>※HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point): 危害に繋がる特に重要な工程を継続的に監視・記録する衛生管理手法</p>
<p>iii) 海外輸送ルートの構築や現地スタッフ等への魚の取扱等の教育(事業群⑥)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、中国や香港、米国向けへの活鮮魚の輸出には、航空便を利用している。</li> <li>・特に中国向けにおいては、長崎空港、福岡空港を利用し週3回の輸出を行っている。</li> <li>・このうち、長崎空港発の便については、小型旅客便のため、貨物の積載量の制限やフライトキャンセル等により、その利用回数が全体の2割にとどまっている。</li> <li>・今後、輸出量の増大に対応するためには、輸送ルートの確保が重要課題である。</li> </ul>
<p>iv) 他産地と差別化し、特色を活かした売れる魚づくり(事業群⑦)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、中国や香港、米国向けへ輸出している活鮮魚のうち、いずれも養殖魚の占める割合が多い。</li> <li>・本県から輸出している養殖魚としては、クロマグロやブリ、マダイ、アジ等があるが、その中で、中国向けにはクロマグロ、韓国向けはマダイ、米国向けにはアジの需要が高い。</li> <li>・また、米国市場においては、鹿児島県産の生鮮ブリフィレが大勢を占めており、本県産のブリを輸出する場合は、鹿児島県と差別化できるブリの開発が必要と考えられる。</li> </ul>
<p>v) 産直販売などによる流通コストの削減や関連施設の整備(事業群⑧)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県は大消費地から離れているため、輸送時間が長く、輸送コストが高い。また、鮮魚の一次加工や鮮度維持等の生産体制が整っていないため、量販店等のニーズに対応できていない状況となっている。</li> </ul>

## 2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績			達成率
			H28計画	一般財源	人件費(参考)			H28目標	—	—				
取組項目 i ~ iv	水産物輸出促進事業	(H27 終了) H26-27	41,525	36,585	24,168	長崎県水産物海外普及協議会	県、市及び関係団体で組織する「長崎県水産物海外普及協議会」による輸出拡大の取組を推進し、東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等への販路拡大、消費定着を図った。	活動指標	展示・商談等実施数	10	12	120%	県と関係団体が連携し、東アジアを中心に積極的な取り組みを進めた結果、平成27年度の水産物輸出実績は目標額である9億円を大幅に上回る12億円を達成した。	○
	水産加工流通課	—	—	—	成果指標			水産物輸出金額(億円)	9	12	133%			
	輸出拡大に向けた流通・販売強化事業	(H28 新規) H28-30	—	—	—	・長崎県水産物海外普及協議会 ・生産者(養殖業者) ・輸出関係団体	ニーズに合った魚づくりのための市場調査等を実施し、魚づくりや衛生管理体制の充実を図り、アンテナショップの整備やPRの実施等による水産物の輸出拡大を支援する。	活動指標	市場調査数	—	—	—		
	水産加工流通課	48,892	48,892	24,195	成果指標			水産物輸出額(関係団体分)(億円)	19	—	—			
取組項目 v	市場ニーズに対応した加工・流通対策事業	(H28 新規) H28-30	—	—	—	漁業生産者団体、水産加工業者団体等	県産水産物販売力強化につながる大消費地の量販店等のニーズに対応するため、漁業関係団体等が取り組む協業化の推進及び新たな商品開発並びに大量かつ安定的な供給に対応した生産体制づくりを支援する。	活動指標	協業化して事業に取り組む団体数(件)	—	—	—	—	○
	水産加工流通課	63,507	31,754	17,340	成果指標			大消費地において新たに取引を開始した商品数	10	—	—			

### 3. 検証及び問題点の抽出

#### 【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

##### i) 東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等への輸出拡大

東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等への輸出拡大については、長崎県水産物輸出戦略に基づき、「長崎県水産物海外普及協議会」を中心に取り組みを推進し、順調に進んでいるが、今後、更なる販路拡大、特に中国向けへの販路拡大を図るうえでは、需要が高い養殖クロマグロの生産拡大と輸送方法が課題と考えられる。また、現地ニーズを把握するための市場調査の実施と併せて、認知度向上に向けたPRが不十分であることから、今後も引き続き、商談会や見本市等への参加、百貨店等におけるフェアの開催を行っていく必要がある。

##### ii) 民間企業の輸出促進に向けた情報提供などの支援

水産物輸出において、HACCPを取り入れた衛生管理の重要性が高まっている中、本県で対米HACCPの認定を受けている加工場は長崎県漁連や日本遠洋旋網組合などの加工場の5件であり、対EU・HACCPの認定を受けている加工場はない状況である。今後、水産物の輸出を促進するためには、加工業者等の衛生管理に対する意識の向上を図ることが重要となることから、一般的衛生管理講習会(1日間)を引き続き県内各地(5地区)で開催することはもちろん、より専門的となるHACCP講習会(3日間)を県南・県北地区で各1回開催することにより、衛生管理の向上を図る対策が必要となる。

##### iii) 海外輸送ルートの構築や現地スタッフ等への魚の取扱等の教育

今後、輸出量の増大に対応するためには、輸送ルートの確保が重要課題であり、特に中国向けへの販路拡大を図るうえにおいては、既存の航空便を最大限活用するほか、活魚輸送や大量輸送が可能となる海上ルートの活用についても検討が必要である。併せて、流通コスト削減に向けた梱包資材や蓄冷材などの開発についても引き続き行う必要がある。また、鮮魚については、扱い方次第でその鮮度に差がでてくることから、現地スタッフの魚の取扱い方の指導を行うため、現在1ヶ月間程度、各団体が担当者を派遣しているが、十分な指導を行うためには、派遣期間の延長が必要である。今後更に知識・技術の向上を図るためには、現地スタッフを日本へ招聘し、実地研修を行うなどの取り組みも必要と思われる。

##### iv) 他産地と差別化し、特色を活かした売れる魚づくり

他産地と差別化し、特色を活かした売れる魚づくりについては、現在、関係課や養殖業者等関係者と連携・協力し、産地行動計画を策定している。今後、輸出向けの養殖魚を生産していくにあたり、必要となる支援策について、早急に取りまとめていく必要がある。

##### v) 産直販売などによる流通コストの削減や関連施設の整備

・上述のとおり、県内水産加工業は小規模で零細な加工業者が多く、市場が求める商品開発や商品の安定供給に対して十分な対応をとることができていないため、協業化グループの形成促進等を図り、ニーズに対応できる体制を整備することが必要である。



#### 4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
<p>i) 東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等への輸出拡大</p> <p>長崎県水産物輸出戦略に基づき、「長崎県水産物海外普及協議会」を中心に取り組みを推進し、市場調査や販路開拓等に必要となる経費について、負担金による助成の継続を検討する。</p> <p>ii) 民間企業の輸出促進に向けた情報提供などの支援</p> <p>今後も引き続き、補助事業や支援制度等の情報を随時提供するとともに、HACCP等の衛生管理講習会の開催に取り組む。</p> <p>iii) 海外輸送ルートの構築や現地スタッフ等への魚の取扱等の教育</p> <p>輸送ルートの確保に向けては、関係各課や団体と連携し協議を行うとともに新たな輸送ルート・方法の検証等を引き続き行う必要がある。また、現地スタッフ等の教育に関する取り組みについても、指導者派遣期間の延長等を行うなどの対策が必要であり、これらの経費の助成に向け検討する。</p> <p>iv) 他産地と差別化し、特色を活かした売れる魚づくり</p> <p>輸出向け養殖魚の生産のために必要となる支援策を関係課と協議のうえ、早急にとりまとめ、助成に向け検討する。</p>	輸出拡大に向けた流通・販売強化事業	②、④	長崎県水産物輸出戦略に基づき取組を進め、その実績も伸びているが、今後、養殖魚を中心とした輸出拡大のためには、海外市場のニーズに合った魚づくりや、販路確保が重要な課題となる。そのため、市場ニーズ等に係る調査、商談会や見本市等への参加、百貨店等におけるフェアの開催に加え、民間企業の輸出促進に向けたHACCP講習会開催、新たな輸送ルートの構築、現地スタッフの教育などの取組を継続して実施する。	拡充
<p>v) 産直販売などによる流通コストの削減や関連施設の整備</p> <p>大消費地の消費者ニーズに合わせた売れる商品づくりを推進するため、バイヤーの助言等による消費者が求める商品開発のほか、このために必要となる機器整備等に支援を行うとともに、大消費地のニーズに対応した受注体制の整備を図るため、零細事業者の協業化、グループ化の推進を図る。</p>	市場ニーズに対応した加工・流通対策事業	—	平成28年度から、大量かつ安定的な供給に対応したグループ形成と、新たな商品開発や販路開拓等への取組を開始したところであり、平成29年度は受注拡大に向けた各種取組を引き続き実施する計画であることから、継続して実施する。	現状維持